

令和3年度 地域運動部活動推進事業（合同部活動等の推進） 成果報告書

拠点校	紋別市立紋別中学校（生徒数 205 名・教員数 19 名） 紋別市立潮見中学校（生徒数 186 名・教員数 19 名） 紋別市立渚滑中学校（生徒数 25 名・教員数 16 名）
部活動名 部員数	<参考> 潮見中学校野球部（1年生5名・2年生8名） 潮見中学校女子バスケットボール部（1年生8名・2年生4名） 紋別中学校女子バレーボール部（1年生7名・2年生6名）
運営団体	紋別市教育委員会
本事業実施の経緯	<p>&lt;本事業を取り組むことに至った背景・理由&gt;</p> <p>少子化により減少している部活動機会の確保及び長時間勤務解消のため。</p> <p>① 令和3年度、紋別中学校の部活動数が9部から6部になるなど、子どもたちの活動機会の減少が顕著となり、学校のみならず地域の課題となってきたこと。</p> <p>② 現在の部活動が、勝利至上主義の風潮から指導者への期待が高まり、長時間にわたる部活動指導が学校現場の多忙化に拍車をかけ、さらに少子化が加速したことで教員の長時間勤務が社会問題化してきたこと。</p> <p>地域人材の活用や合同部活動により廃部となった部活動の復活など、持続可能な部活動の体制構築を目指すことで、状況の改善をできるものと考え実施した。</p> <p>なお、本事業の実施に当たっては、休日の部活動の地域移行と合同部活動を一体的に実施する考えの元で計画を進めていた。</p>
関係団体との体制構築	<p>&lt;実際の体制&gt;</p> <p>体制構築のため、関係機関と協議を行ったが、設置には至っていない。当初計画では、市教育委員会・中学校長3名・中学校CS代表者3名及び体育・文化団体代表者を構成員とした検討会議の設置を予定していたが、地域や市議会から「部活動は学校でやるべきもの」、学校から「教員が関わらない形での地域移行を検討してほしい」との対立意見があり、検討会議設置に至っていない。</p> <p>&lt;体制構築する上での課題・対応方法等&gt;</p> <p>各競技団体の意向確認では、人材確保が困難であるとの回答であった。休日の指導を競技団体で行うことは、教員側の負担軽減につながるが、逆に競技団体側には、休日がなくなってしまうという意見があった。</p>
効果的に促進する支援体制	<p>&lt;活動を支援するために必要なこと&gt;</p> <p>本事業を実施するに当たり、段階的な取組が必要と考える。</p> <p>① 関係者の課題の共有 ② 実践の段階的プログラム ③ 指導者に対する十分な財政支援</p>

	<p>関係者の「部活動の在り方」に関する意識そのものに大きな乖離があることで、事業が停滞したことから、部活動の抱える課題を関係者が共有できる機会の設定から始める必要がある。</p> <p>その前提として、子どもたちの活動の場を保障することと持続可能な部活動という原則を忘れてはならない。</p>
課題の克服方法等	<p><b>&lt;実践してみても分かった課題&gt;</b></p> <p>合同部活動に対する考え方のスタートラインに違いがあった。</p> <p>自分たちが経験した部活動のイメージとの乖離があり、「部活動は学校ごとに実施すべき」との主張があり、合同部活動に対する否定的な意見も散見された。</p> <p><b>&lt;それらの克服方法・方向性&gt;</b></p> <p>国の議論の動向を踏まえた上で、関係者の部活動に対する議論の土台を構築し、紋別市としてどうしていくのか議論を進め、方向性を見出すことになる。</p> <p>今後の部活動の在り方を議論していくことで、方向性を見出し、さらに、保護者・地域住民に広く周知していく広報活動がまた重要となってくる。</p>
他地域への普及方法	<p><b>&lt;普及するために必要なこと&gt;</b></p> <p>① 課題の共有と保護者・地域への広報活動</p> <p>② 合同部活動に向けた広域化（複数自治体）プランの策定</p>
その他	<p><b>&lt;本委託事業を実施できなかった経緯&gt;</b></p> <p>市教委が3中学校へ本事業の概要を説明したが、この方法では、教員の負担軽減が図られないため、方向性が違うとの認識が示された。紋別中学校では、野球部を廃部にしたが、市教委は、紋別中学校の生徒が潮見中学校の野球部の練習に参加できる形での合同部活動を提案したため、中学校からは、教員が関わらない地域移行の検討してほしいとの要望があった。</p> <p>競技団体（バレー、バスケット、野球）と協議したが、部活動指導員となり得る人材を探すことはこの地域では難しく、様々な責任を負うことができる指導者もいないと説明された。さらに、3中学校に部活動として現存する競技団体（バレー、バスケット、野球、卓球、陸上、サッカー）に拡大して協議を重ね、中学校部活動の現状と今後の支援について、市教委の立場で説明した。</p> <p>また、市議会で議論となり、「地域移行を進めることは、拙速である」との指摘を受け、福祉文教常任委員会で調査することとなった。</p> <p><b>&lt;北海道教育委員会としてのマネジメント&gt;</b></p> <p>1月のスポーツ庁説明会に道教委職員だけではなく、紋別市教育長が来庁してともに説明を聞いた。紋別市が教育大綱に「地域部活への取組」と明記するとともに、独自予算で、部活動バスの運行や部活動サポーターの雇用など具体的プランを示し、地域移行を見据えた合同部活動を行政主導で取り組む姿勢が伺えたため、委託先として採択することを判断</p>

した。

6月に、紋別市長から市教委に「部活動に取り組みたい教員の状況や声を把握すべき」という趣旨の要望が伝えられ、市教委としては、中学校の教員アンケートを実施するなどして、教員の部活動における負担状況を市長に説明した。その際、道教委として全国・全道の教員の在校等時間が長時間になっていることが確認できる資料等を提供した。

7月の第1回地域部活動推進協議会において、紋別市から検討会議を実施できていないことが報告された。その後、検討会議を開催できない障壁を取り除くため、9月に紋別市教育長と道教委職員によるZoom打合せを実施し、状況の報告を受けた。

緊急事態宣言が明けた10月に、道教委職員が紋別市を訪問し、市教委及び中学校長から現状を聞き取ったところ、市教委と中学校長との間での隔たりが大きく、話し合いが行われていなかったことから、まずは市教委と中学校長との間で、今後の取組の方向性について話し合うよう指導助言を行った。

11月に開催した「地域部活動推進フォーラム」では、紋別市から、今後検討会議を設置するとの報告を受け、道教委として支援することを説明したが、12月の紋別市議会において、市議会議員から地域部活動に係る質問があり、「部活動を地域に移行することが理解できない」との指摘を受け、福祉文教常任委員会で生徒・保護者の意向等を調査することが決定された。その調査結果を受けて、今後の対応を協議する旨、市教委と道教委で確認した。

2月の第2回地域部活動推進協議会において、検討会議の設置ができず、令和3年度は本事業について、実施するところまで到達できなかったことが報告された。なお、部活動の地域移行を行う際に、ネックになるものは何なのか、地域理解の重要性という大きな課題が明確となったことは、今後の施策の推進に活用していく考えである。

#### <次年度以降の実施に向けて必要なこと>

地域移行に向けて合同部活動のプランを掲げたが、「部活動は学校が主体となるべき」という考えと「持続可能性を見据えた地域移行」という部活動に対する基本的姿勢に大きな隔たりがあり、議会を巻き込む地方政治の問題に発展した。

また、学校では教員の働き方改革を優先する姿勢があり、取組に対して理解が進まなかったこと、さらには、地方の問題点として、「受け皿不足」「人材不足」が挙げられる。

これらの背景には、議論の土台となる部活動の現状認識を進めること及び関係者による十分な話し合いが不足していたことから、子どもたちの活動機会を確保することを軸に多様な部活動の在り方を検討していきたい。